

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月27日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6436 URL <https://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 2023年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	31,840	15.3	2,844	68.1	3,150	56.0	1,557	103.2
2023年3月期第1四半期	27,622	8.2	1,692	82.8	2,019	73.6	766	90.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,885百万円 (1.4%) 2023年3月期第1四半期 2,926百万円 (77.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	21.44	
2023年3月期第1四半期	10.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	168,075	116,983	69.4	1,608.03
2023年3月期	171,250	121,638	70.5	1,656.43

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 116,592百万円 2023年3月期 120,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		30.00		80.00	110.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		35.00		80.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,700	5.4	6,400	14.2	6,900	10.5	4,200	13.4	58.25
通期	140,000	5.4	17,700	12.1	18,500	9.1	12,500	10.7	173.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	76,657,829 株	2023年3月期	76,657,829 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,151,099 株	2023年3月期	3,756,315 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	72,668,667 株	2023年3月期1Q	73,616,646 株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式(2024年3月期1Q392,784株、2023年3月期398,219株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(自己株式の取得による影響)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これにより、「3. 2024年3月期の連結業績予想」における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で景気に持ち直しの動きが見られるものの、海外の景気後退懸念、各種価格の高騰継続、為替変動による影響など、景気の先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2023年4月よりスタートした第9次中期経営計画において、「100年企業への4th Stage - サステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組み-」を経営コンセプトに掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は31,840百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益2,844百万円（同68.1%増）、経常利益3,150百万円（同56.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,557百万円（同103.2%増）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・アマノ単体は、回復基調が鮮明となったパーキングシステムは大きく伸長したほか、クリーンシステムも清掃ロボットが好調で大幅な増収。一方、情報システムは各社のDXへの取り組みや業務効率改善に向けたシステム投資が引続き旺盛で顧客からの引き合いは増加しているものの、当四半期は若干の減収スタート。環境システムは大型システムは伸長したが、工作機械受注の影響を受けて汎用機が減収となったことから事業全体では横ばい。
- ・国内グループ会社は、駐車場管理受託事業が好調でコロナ前の業績に近づいたほか、就業管理のクラウドサービス事業も引続き伸長。デジタルタイムスタンプ事業は改正電子帳簿保存法の対応等のニーズを掴み好調。
- ・海外グループ会社は、北米、欧州、アジアともに増収。北米のパーキングシステムは新製品効果による増収で収益も改善傾向。一方、アジア地域では、韓国や香港、マレーシアでパーキングシステムが引続き伸長。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

事業部門別の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期 第1四半期連結累計期間		2024年3月期 第1四半期連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	6,647	24.1	7,401	23.3	753	11.3
時間管理機器	671	2.4	648	2.0	△22	△3.3
パーキングシステム	13,154	47.6	15,984	50.2	2,829	21.5
小 計	20,472	74.1	24,034	75.5	3,561	17.4
(環境関連システム事業)						
環境システム	4,210	15.3	4,425	13.9	214	5.1
クリーンシステム	2,939	10.6	3,381	10.6	442	15.0
小 計	7,149	25.9	7,806	24.5	656	9.2
合 計	27,622	100.0	31,840	100.0	4,218	15.3

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「勤怠管理システム、人事管理システム、給与管理システム、入室システム、デジタルタイムスタンプ」
- ・時間管理機器 = 「勤怠管理ソフト付きタイムレコーダー、コネクテッドタイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理システム、駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、24,034百万円で、前年同期比3,561百万円の増収（17.4%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 7,401百万円（前年同期比11.3%増）

国内は、アマノ単体がハードウェアは増収となったものの、ソフトウェア、メンテ・サプライの減少により減収、アマノビジネスソリューションズ社が展開するクラウドサービスは、引続き堅調に推移いたしました。海外は、北米、欧州ともに増収となり、全体でも増収となりました。

- ・時間管理機器 648百万円（前年同期比3.3%減）

国内は、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーが減収となったものの標準機が輸出を含め増収となり、全体では増収、海外は減収となりました。

- ・パーキングシステム 15,984百万円（前年同期比21.5%増）

国内は、アマノ単体がシステム機器販売、メンテ・サプライ共に増加し増収、駐車場運営受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社は増収となりました。海外は、北米、アジアともに増収となり、全体でも増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、ミストコレクター、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、脱臭システム、業務用空気清浄機」
- ・クリーンシステム = 「業務用掃除機、自動床洗浄機、清掃ロボット、木材床研磨機器、清掃受託、電解水生成装置」

当事業の売上高は、7,806百万円で、前年同期比656百万円の増収（9.2%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 4,425百万円（前年同期比5.1%増）

国内は、アマノ単体が汎用機は減少、大型システムは増加となり全体で横ばいとなりました。海外はアジアが増収となり、全体でも増収となりました。

- ・クリーンシステム 3,381百万円（前年同期比15.0%増）

国内は、アマノ単体が清掃ロボットの増加により増収となりました。海外は、北米が増収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	2023年 3月期	2024年 3月期			2023年 3月期	2024年 3月期		
日本	16,343	17,299	956	5.8	2,342	2,737	395	16.9
アジア	5,110	6,712	1,602	31.4	177	408	231	130.0
北米	4,063	4,991	928	22.8	△287	32	320	—
欧州	2,447	3,190	743	30.4	323	554	230	71.1
計	27,964	32,195	4,230	15.1	2,555	3,733	1,177	46.1
消去 又は全社	△342	△354	—	—	△863	△888	—	—
連結	27,622	31,840	4,218	15.3	1,692	2,844	1,151	68.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減	
	2023年 3月期	2024年 3月期			2023年 3月期	2024年 3月期		
アジア	5,214	6,703	1,489	28.6	18.9	21.1	2.2	
北米	3,761	4,742	980	26.1	13.6	14.9	1.3	
欧州	2,395	3,089	694	29.0	8.7	9.7	1.0	
その他の 地域	244	260	15	6.5	0.9	0.8	△0.1	
計	11,615	14,796	3,180	27.4	42.1	46.5	4.4	
連結売上高	27,622	31,840						

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、168,075百万円(前連結会計年度末比3,175百万円減少)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により4,333百万円減少
- ・固定資産：投資有価証券の増加等により1,157百万円増加

負債は、51,092百万円(前連結会計年度末比1,479百万円増加)となりました。

- ・流動負債：未払法人税等や賞与引当金の減少等により39百万円減少
- ・固定負債：リース債務の増加等により1,519百万円増加

純資産は、116,983百万円(前連結会計年度末比4,655百万円減少)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得等により5,456百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：その他有価証券評価差額金の増加等により1,293百万円増加

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、50,030百万円と前連結会計年度末に比べ5,054百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,993百万円(前年同期比956百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な収入：
売上債権及び契約資産の減少額4,747百万円の計上、税金等調整前四半期純利益3,109百万円の計上、減価償却費2,366百万円の計上
- ・主な支出：
法人税等の支払額3,136百万円の計上、棚卸資産の増加額1,877百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,648百万円(前年同期比1,429百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
定期預金の払戻による収入5,475百万円の計上
- ・主な支出：
定期預金の預入による支出6,968百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△8,640百万円(前年同期比1,595百万円の支出の増加)となりました。

- ・主な収入：
セール・アンド・リースバックによる収入569百万円の計上
- ・主な支出：
配当金の支払額5,863百万円の計上、リース債務の返済による支出1,656百万円の計上、自己株式の取得による支出1,163百万円の計上

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は前年同期比で増収増益となりましたが、期初に策定した会社計画の想定範囲内にあるものと認識しております。したがって、現時点では、2023年4月26日に公表いたしました2024年3月期第2四半期(累計)及び通期業績予想に変更はありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,399	59,633
受取手形、売掛金及び契約資産	30,958	26,318
有価証券	3,357	2,634
商品及び製品	4,663	5,414
仕掛品	791	1,444
原材料及び貯蔵品	7,956	8,469
その他	4,112	5,977
貸倒引当金	△491	△478
流動資産合計	113,749	109,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,597	8,507
機械装置及び運搬具（純額）	892	853
工具、器具及び備品（純額）	2,281	2,346
土地	5,846	5,844
リース資産（純額）	11,153	11,850
建設仮勘定	364	216
有形固定資産合計	29,135	29,619
無形固定資産		
のれん	1,214	1,183
ソフトウェア	3,194	3,433
ソフトウェア仮勘定	702	561
その他	1,729	1,686
無形固定資産合計	6,840	6,865
投資その他の資産		
投資有価証券	14,974	16,116
破産更生債権等	458	448
差入保証金	1,661	1,635
退職給付に係る資産	115	120
繰延税金資産	2,591	2,142
その他	2,194	2,169
貸倒引当金	△470	△459
投資その他の資産合計	21,525	22,174
固定資産合計	57,501	58,659
資産合計	171,250	168,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,138	5,833
電子記録債務	6,284	6,441
短期借入金	266	214
リース債務	4,150	3,471
未払法人税等	3,523	1,822
賞与引当金	2,766	1,269
役員賞与引当金	130	-
その他	15,252	19,422
流動負債合計	38,513	38,474
固定負債		
リース債務	7,791	9,213
繰延税金負債	16	10
退職給付に係る負債	2,281	2,274
株式給付引当金	357	411
役員株式給付引当金	249	282
資産除去債務	34	34
その他	367	389
固定負債合計	11,098	12,617
負債合計	49,612	51,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	90,133	85,827
自己株式	△9,019	△10,170
株主資本合計	118,646	113,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,237	3,151
為替換算調整勘定	248	602
退職給付に係る調整累計額	△375	△350
その他の包括利益累計額合計	2,109	3,403
非支配株主持分	882	390
純資産合計	121,638	116,983
負債純資産合計	171,250	168,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	27,622	31,840
売上原価	15,342	17,418
売上総利益	12,279	14,422
販売費及び一般管理費		
販売費	9,669	10,619
一般管理費	917	958
販売費及び一般管理費合計	10,586	11,577
営業利益	1,692	2,844
営業外収益		
受取利息	48	141
受取配当金	94	103
受取保険金	2	3
為替差益	97	41
持分法による投資利益	12	27
その他	127	80
営業外収益合計	382	398
営業外費用		
支払利息	34	58
その他	22	33
営業外費用合計	56	92
経常利益	2,019	3,150
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	18	42
特別損失合計	18	42
税金等調整前四半期純利益	2,000	3,109
法人税等	1,222	1,520
四半期純利益	778	1,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	766	1,557

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	778	1,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	908
為替換算調整勘定	1,826	362
退職給付に係る調整額	25	25
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	2,148	1,296
四半期包括利益	2,926	2,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,859	2,851
非支配株主に係る四半期包括利益	66	34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,000	3,109
減価償却費	2,034	2,366
のれん償却額	74	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	29
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	72	67
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△24
受取利息及び受取配当金	△142	△245
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△27
支払利息	34	58
為替差損益 (△は益)	△44	△51
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産除却損	18	42
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,208	4,747
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,701	△1,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	△606	△161
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,383	2,871
その他	△1,779	△2,213
小計	7,641	8,791
利息及び配当金の受取額	282	399
利息の支払額	△43	△63
法人税等の支払額	△2,846	△3,136
法人税等の還付額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,036	5,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△250	△200
有価証券の償還による収入	350	350
有形固定資産の取得による支出	△489	△769
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△405	△593
投資有価証券の取得による支出	△102	△1
定期預金の預入による支出	△1,683	△6,968
定期預金の払戻による収入	1,415	5,475
その他	△54	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	△2,648

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△31	-
自己株式の取得による支出	△1,227	△1,163
リース債務の返済による支出	△1,191	△1,656
セール・アンド・リースバックによる収入	628	569
配当金の支払額	△5,200	△5,863
非支配株主への配当金の支払額	△22	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,044	△8,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	825	242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,401	△5,054
現金及び現金同等物の期首残高	55,931	55,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,530	50,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が1,150百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が10,170百万円となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式には、役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式392,784株を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬B I P信託については、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間信託期間を延長し、本信託の内容を一部改定のうえ継続しております。

役員報酬B I P信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第1四半期連結会計期間末 973百万円、392,784株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,472	7,149	27,622	—	27,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,472	7,149	27,622	—	27,622
セグメント利益	1,897	699	2,597	△904	1,692

(注) 1 セグメント利益の調整額△904百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,034	7,806	31,840	—	31,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,034	7,806	31,840	—	31,840
セグメント利益	2,891	868	3,759	△914	2,844

(注) 1 セグメント利益の調整額△914百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。